

## 令和8年度 静岡県外国人の在留状況に関する調査分析業務 仕様書

### 1. 調査の目的

本調査は、静岡県における外国人の在留状況を、既存の統計データや調査結果の収集と一部追加調査を実施した上で構造的に分析し、地域特性・国籍特性・在留資格構成等を踏まえた現状把握を行い、本県における多文化共生の課題や将来リスクを可視化することを目的とする。

併せて、行政情報等を確実、円滑に伝達するために、国籍別外国人コミュニティや情報ハブとなるコミュニティリーダーを把握する。

### 2. 調査の対象区分

以下の区分について調査することで、地域差、日本人県民との格差、施策実施の際の留意点等を可視化する。

- (1) 在留状況（県全体・地域ごと）と定住プロセス
- (2) 雇用
- (3) 教育
- (4) 社会保障
- (5) 治安
- (6) 社会参画
- (7) 各国ヒアリング

### 3. 業務内容

区分	内容
A 既存データ・調査の収集・整理	<ul style="list-style-type: none"><li>・在留外国人統計</li><li>・県多文化共生基礎調査</li><li>・その他（雇用、教育、社会保障関連調査等）</li></ul>
B 賃金構造基本統計調査の再集計	<ul style="list-style-type: none"><li>・賃金構造基本統計調査のマイクロデータ（個票データ）を取得し、静岡県独自での再集計をする。</li></ul>
C 各国ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・市町への簡易アンケート等により、国籍別（上位8カ国程度）のコミュニティの集住状況及びコミュニティリーダーを把握する。</li><li>・各国（上位8カ国程度）について詳しい研究者やコミュニティリーダー等にヒアリング調査を行い、制度や価値観の違い等、施策推進に際して留意すべき点を取りまとめる。</li></ul>
D 専門家検討会	<ul style="list-style-type: none"><li>・研究者（ICC 専門家、県内多文化共生研究者等）による調査の方向性や戦略策定に向けた検討会を開催する（3回程度、オンラインによる）。 ※委員への委嘱・謝金支払・当日進行等は県が行う</li></ul>
E 調査結果分析・報告書作成	<ul style="list-style-type: none"><li>・調査結果をもとに、在留外国人の状況を多角的に分析し、地域特性及び課題、将来リスク等を示した報告書を作成する。</li><li>・県内の国籍別（上位8カ国程度）のコミュニティの集住状況を可視化したマップを作成する。</li><li>・報告書を踏まえ、県が地域ごとの行動戦略（具体的な課題とプロジェクトを記載したもの）を作成することに留意する。</li></ul>
F 報告	<ul style="list-style-type: none"><li>・中間報告書及び最終報告書、マップ、本業務において収集・分析したデータ一式の提出</li></ul>

#### 4. 各調査区分の調査項目

各調査区分の調査項目、活用統計等は以下の内容を参考にする。なお、より目的に合致した比較成果が得られると見込まれる場合は、別の項目、統計で代替しても構わない。内容については、県の指定する有識者の助言を仰ぎ、調整すること。

##### ■調査区分

- 地域別分析（地域ごとの外国人材像、課題・リスク）
  - (1) 在留状況（県全体・地域ごと）と定住プロセス
  
- 政策分野別分析（政策分野ごとの日本人と外国人の比較）
  - (2) 雇用
  - (3) 教育
  - (4) 社会保障
  - (5) 治安
  - (6) 社会参画
  
- 国別留意点分析（国ごとの施策実施の留意点）
  - (7) 各国ヒアリング

##### ■調査項目（参考）

#### (1) 在留状況と定住プロセス

県内の在留外国人の国籍・在留資格・年齢・性別・地域差・地域への定着度合い等の構造を可視化する。

<県全体>

区分	調査・分析項目	期間・時点	活用統計
人口規模	在留外国人の推移	1989年～2025年	在留外国人統計
人口構成	外国人人口割合の推移	1989年～2025年	在留外国人統計（日本人は国勢調査+人口推計）
国籍構成	国籍別の推移	1989年～2025年	在留外国人統計
在留資格構成	在留資格別の推移	2019年～2025年 ※比較しやすい範囲を設定	在留外国人統計
属性構成	在留資格別×年齢別・性別	2025年12月時点	在留外国人統計
定住率	永住者割合の推移	1989年～2025年	在留外国人統計
定住構造	在留資格×滞在年数クロス	2024年	多文化共生基礎調査 Q6

定住構造	国籍×滞在年数クロス	2024年	多文化共生基礎調査 Q6
主観的定住	滞在年数×定住意向クロス	2024年	多文化共生基礎調査 Q5.6

<地域ごと>

次の調査と併せて、市町への簡易アンケート等により、国籍別（上位8カ国程度）のコミュニティの集住状況及びコミュニティリーダーを把握する。

区分	調査項目	期間	活用統計
人口規模	在留外国人推移（市町別）	2019年～2025年	在留外国人統計
人口構成	外国人割合（市町別）	2019年～2025年	在留外国人統計＋人口推計
国籍構成	国籍別構成（市町別）	2019年～2025年	在留外国人統計
在留資格構成	在留資格別構成（市町別）	2019年～2025年	在留外国人統計
定住指標	永住者割合（市町別）	2019年～2025年	在留外国人統計

※ 市町別の項目は、地域別にまとめる。地域は、「地域分類」を参照する。

※ 統計分析をもとに、定住化のプロセスについてモデルケースを設定し、イメージしやすいようにまとめる。

以下（2）～（5）は、日本人との比較を前提とする。

**（2）雇用**

日本人と比較して賃金や学歴、その他の格差の有無を分析する。

調査項目	分析方法	活用統計（外国人）	活用統計（日本人）
就業状況	世代×就業率・雇用形態・国籍	多文化共生基礎調査 Q39	労働力調査、国勢調査、賃金構造基本統計等
業種	国籍×産業構成、地域×産業構成	静岡労働局外国人雇用状況	//
月収区分	年代×雇用形態×賃金	賃金構造基本統計（静岡県データでの分析）	賃金構造基本統計（静岡県データでの分析）
学歴	在留資格・賃金×学歴	//	//
技能活用	学歴×職種・在留資格	//	//

### (3) 教育

日本人と比較した教育上の格差と、差（取りこぼし）の生まれるタイミングを分析する。

調査項目	分析方法	活用統計（外国人）	活用統計（日本人）
就学状況	年齢層別就学率比較	就学状況調査	就学状況調査
高校進学	世代別在学率比較	文科省調査等	学校基本調査
大学等進学	世代別進学率比較	文科省調査等	学校基本調査
最終学歴	年齢別学歴構成比較	文科省調査等	国勢調査
中退状況	中退率比較	県教委調査	同左
日本語指導対象者数	指導必要率比較	日本語指導必要児童生徒数調査	同左
母語・自己肯定感	既存調査結果	県実態調査	同左

### (4) 社会保障

日本人と比較した格差の有無を調査し、要因を分析することで県民の外国人に対するイメージ（社会保障制度の悪用等）への検証材料とする。

調査項目	分析方法	活用統計（外国人）	活用統計（日本人）
生活保護受給率	年齢階級別人口比較	福祉行政報告例	同左
公営住宅入居率	国籍、人数比率	県営住宅統計資料	同左
国保加入率	年齢補正比較	厚労省調査	同左
国保収納率	世帯収納額／附加額	厚労省調査	同左
年金加入状況	年齢別加入率	多文化共生基礎調査 Q28	厚労省年金統計
高齢層低所得	年齢×貯蓄	多文化共生基礎調査 Q26	国民生活基礎調査
制度理解	滞在年数×理解度	多文化共生基礎調査 Q27.28	世論調査等

### (5) 治安

日本人と比較し、「外国人が増えると治安が悪化するか」の検証材料とする。

調査項目	分析方法	期間	活用統計（外国人）	活用統計（日本人）
刑法犯検挙率	人口比比較+年齢構成差明示	過去10年	県犯罪統計+在留外国人統計	同左+住基人口
主要罪種（凶悪犯・窃盗犯）	罪種別人口比推移	過去10年	県犯罪統計	同左
交通安全	交通違反比較	推移・日本人比較	県警データ	県警データ
治安に対する不安感	意識調査	R6年	-	法務省外国人との共生に関する意識調査（県独自調査なし）

※ 統計の活用方法（数字の使い方や分析方法）には留意が必要。ファクトの把握を主眼とする。

## （6）社会参画

定住に伴う社会参画の状況、日本語の習得状況等を把握する。

調査項目	主なクロス軸	分析方法	活用統計
日本人との付き合い	滞在年数×国籍・在留資格	友人の有無や地域活動参加等で社会参画度合比較	多文化共生基礎調査 Q10、38
差別経験	国籍・年齢層×滞在年数	差別の経験と滞在年数の関係分析	多文化共生基礎調査 Q12
情報入手方法	日本語能力・滞在年数×情報の種類	情報アクセス分析	多文化共生基礎調査 Q20
日本語能力	滞在年数×国籍・在留資格	能力向上傾向分析	多文化共生基礎調査 Q14
日本語困難場面	滞在年数×日本語能力	分野別困難分析	多文化共生基礎調査 Q19
相互理解意欲	滞在年数×日本語能力	統合意欲分析	多文化共生基礎調査 Q13

## （7）各国ヒアリング

外国人数の多い8カ国程度の状況について詳しい研究者やコミュニティリーダー等にヒアリング調査を行い、制度や価値観の違い等、施策推進に際して留意すべき点を取りまとめる。

<生じやすい誤解や認識のずれの例>

分野	比較項目	生じやすい誤解や認識のずれ
雇用	雇用契約慣行（口頭／書面）	契約内容を詳細に確認する文化が弱く、契約違反の認識が曖昧になる
	解雇規制の程度	契約期間終了＝自動退職と誤解
	転職文化	転職頻度が高いことを問題視されるとは想定していない
	労働時間観	残業や時間厳守に対する考え方の違い
	有給取得	完全取得が当然
教育	義務教育	義務教育は『希望すれば通うもの』という理解
	留年制度の有無	日本の自動進級や通知表に違和感を持つ可能性
	高校・大学進学	高校進学は当然ではなく、早期就労が一般的という考え方
	家庭と学校の分離	『家庭のことをなぜ聞くのか』『行事に非協力的』との誤解
社会保障	医療保険制度の構造（皆保険／任意加入）	医療保険は任意加入であるという前提で理解し、国保未加入・未納が発生しやすい
	年金制度の加入形態（強制／任意）	年金は将来の積立商品であり加入は任意という認識
社会保障	保険料徴収方式（税方式／保険料方式）	保険料を税金と混同し、『払わなくてもサービスを受けられる』と考える可能性
	地方税制度の有無	市県民税は国税と同じと誤認、または地方税の存在自体を理解していない
	書類申請	仲介者等の代行が普通で委任状を持参しなかったり本人が来庁しない
住まい	賃貸契約慣行	契約書の拘束力や違約金の重みを十分に認識していない
	保証人制度の有無	保証人制度を差別的措置と誤解する可能性
	ゴミの分別	回収業者任せが当然の場合、分別は任意ルールと理解する可能性

	騒音	国により、夜に大勢で集まったり音楽を流す文化
医療	医療機関受診	軽症受診や時間外受診のルールを理解しにくい
	予防接種制度	国により、予防接種は任意であるという前提
	かかりつけ医制度の有無	紹介制度を理解しにくい
	救急利用慣行	救急車利用が有料・制限時である国の前提で判断
	インフォームドコンセント	家族への説明、家族の意思決定が一般的な場合との摩擦
交通ルール	運転免許制度の厳格さ	免許切替え制度がなく無免許運転になりやすい、日本の交通ルールを軽視する可能性
	飲酒運転規制	飲酒基準の違いにより、日本の厳格な規制を過小評価する可能性
	自転車ルール	歩道走行制限がない場合、逆走、歩行者との接触
	歩行者優先の原則	車優先文化の前提で行動し、歩行者優先の原則を十分に認識しない可能性
	公共交通利用文化（会話、飲食）	公共交通の利用ルールやマナーを十分に理解していない可能性
家族観	子育て・介護の責任者	子育てや介護はコミュニティで行うという考え方
	高齢者扶養	施設利用は「捨てる」という考え方
	扶養観	扶養控除や社会保険上の扶養の概念を十分に理解していない
	女性就労構造	共働き前提の社会制度を想定していない

## 5. 地域分類

産業構造、生活圏・行政圏等の特徴が類似した6地域に分類する。

### ① 伊豆地域

熱海市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

#### 特徴

観光業中心／半島地形による独立性／高齢化率高／医療・交通課題

### ② 沼津・三島地域

沼津市、三島市、裾野市、御殿場市、清水町、長泉町、小山町、函南町

#### 特徴

首都圏連結／物流・食品・研究開発系／ベッドタウン化／観光（箱根・富士山北口）との接点

### ③ 富士地域

富士市、富士宮市

#### 特徴

製紙・化学・機械など大型製造業集積／工場系外国人労働者が多い／②とは産業構造が異なる

### ④ 中部地域

静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町

#### 特徴

県行政中枢／商業・サービス業／港湾物流（焼津）／茶産業／大学が所在

### ⑤ 中遠地域

磐田市、掛川市、袋井市、菊川市、御前崎市、森町

#### 特徴

輸送機器・精密機械／農業（茶・園芸）／旧「中遠広域圏」のまとまりが現在も強い

### ⑥ 西部地域

浜松市、湖西市

#### 特徴

自動車・楽器の世界的製造拠点／外国人集住地域／政令市として独立

※北遠地域は構造が異なることに留意（林業・中山間農業／人口減少・高齢化等）

## 6. 報告書

調査結果をもとに、在留外国人の状況を多角的に分析し、地域特性及び課題、将来リスク等を示した報告書を作成する。報告書を踏まえ、県が地域ごとの行動戦略（具体的な課題とプロジェクトを記載したもの）を作成することに留意する。

調査結果については、9月30日（水）までに中間報告書、2月19日（金）までに最終報告書、コミュニティマップ及び本業務において収集・分析したデータ一式を提出すること。

報告書では、以下の事項を明らかにするものとする。

- ① 地域別分析を踏まえ、地域ごとの在留外国人の構成、増加傾向、在留資格、滞在年数等の分析を通じて、各地域において優先的に対応すべき課題、将来リスク等を示すこと  
（例：家族帯同の増加に伴う教育分野の対応強化、高齢化の進行に伴う福祉施策の強化等）  
併せて、国籍別（上位8カ国程度）コミュニティマップを作成すること。
- ② 政策分野別分析を踏まえ、雇用、教育、社会保障等の各分野において、日本人との比較により差異を可視化し、施策実施の根拠及び重点的に対応すべき領域を明らかにすること
- ③ ①②及び国別留意点分析を踏まえ、制度や価値観の違い等、施策推進に際して留意すべき点を取りまとめ、実際の施策実施における対応のヒントを提示すること